

善隣

No.468 通巻735

2016年（平成28年）6月1日発行（毎月1日発行）

2016

6





善 隣 目 次 2016年 6 月号

公開講演会記録

- 歴史の節目、台湾総統
一立法委員同日選挙 ……………迫田勝敏 2

- 「新しい世代が見た満洲」シリーズ 第4集の4
満洲への朝鮮人移民と稲作農業……………朴敬玉 10

- ソ連軍の満洲侵攻と葫蘆島からの引揚げ……………米濱泰英 18

- 中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 26

読んでみました

- ノーベル文学賞受賞 スベトラナ・アレクシエービッチ氏の
『チェルノブイリの祈り』その他をめぐって……………杉本秀子 28

調べてみました

- 国勢調査ってなに?……………福島靖男 30

- 陶々俳壇……………馬場由紀子選／橋本公佑 31

- 協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記…………… 32

- 2016年6月の行事予定…………… 33

善 隣 第468号 通巻735号

2016 (平成28) 年 6 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03 (3573) 3051

FAX 03 (3573) 1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (旬)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

薫風そよぐ大川端
(撮影：福島靖男)

表紙裏

上：杭州龍井山茶摘み風景
下：杭州龍井山茶畑
(撮影：大藪晃子)

裏表紙

上：根津神社のつつじ
下：亀戸天神の藤
(撮影：福島靖男)

歴史の節目、台湾総統

— 立法委員同日選挙 —

東京新聞・中日新聞 台北通信員 迫田勝敏



台湾で1月16日に行われた総統と立法委員の同日選挙は画期的なもので、台湾の歴史の一つの節目となる選挙だったと私は思っています。1996年に始まった総統選挙は今回で6回目。総統と立法委員の同日選挙は今回で2回目ですが、なぜ、歴史の節目なのかを以下、お話したいと思います。

《民進党の完勝で完全執政へ》

▼台湾初の女性総統の誕生

台湾の総統選挙、立法院選挙は4年に1度行われます。総統はいわば大統領、立法院は国会です。総統は5月20日が就任式で、立法院は2月1日から新国会になります。総統選は従来、3月20日に行

われていたのですが、前回2012年から立法委員と同日選挙にしました。これは立法院で多数与党である国民党政府が決めたことです。日本でも衆参同日選挙ということがあります。同日選挙は一般には政権側に有利といわれます。総統選を前倒しにした結果、選挙で当選しても新総統が就任するのは4か月以上も後という異例なことになります。

選挙の結果は別表(表1)の通り、総統選は野党、民進党の蔡英文候補(党主席)が副総統候補の陳建仁候補と組んで立候補し、国民党の朱立倫候補(党主席)、と王如玄候補との組に大差をつけて圧勝しました。今回の総統選ではこれまでと違うことは正副候補の党籍が3組とも違うということです。民進党の副総統候補

の陳建仁は無所属。国民党の副総統候補の王如玄も無所属です。親民党の徐欣瑩は国民党から分かれて一昨年に新たに立党した民国党で、しかも徐は党主席でもあります。3党ともに所属政党から副総統候補を選ばなかったというのは既成政党離れの今の時代を表して

表1 総統選の開票結果

(1月16日)

候補者	得票数	得票率
蔡英文・陳建仁	689万4744票	56・12%
(民進党：蔡英文・蘇嘉全)	(609万票)	(45.6%)
朱立倫・王如玄	381万3366票	31.04%
(国民党：馬英九・吳敦義)	(689万票)	(51.6%)
宋楚瑜・徐欣瑩	157万6861票	12.83%
(親民党：宋楚瑜・林瑞雄)	(37万票)	(2.8%)

いるのかもしれませんが。当選した蔡英文は2度目の挑戦でしたが、総統選での民進党候補の得票としては過去最高です。得票率も過半数を超え、過去最高でした。

台湾の総統直接選挙は李登輝時代の1996年第1回で、今回は6回目。第2回の2000年に民進党の陳水扁が当選し、初の政権交代となりました。今回は2回目の民進党政権ですが、2008年には国民党の馬英九総統の誕生で、再び政権交代しているので、今回は3度目の政権交代です。5月20日の就任式で台湾で初めての女性総統が誕生することになり、まさに歴史的な就任式になります。

▼立法院、国民党は議席を半減

次に立法委員選挙です。前回2012年と比べると、与野党が見事に逆転しました。立法院の定数は113なので過半数は57ですが、前回、国民党は過半数を大きく超える67議席を獲得したのが、今回は半分に近い35議席でした。国民党はこれまで常に多数与党でした。過半数割れは立法院史上初めてです。しかも定数の3分の1以下という惨敗でした。

国民党の惨敗、民進党の圧勝は実は予想されていました。台湾の選挙は下層に行くほど国民党が強く、上層の選挙は民進

党が頑張るという傾向があります。一番上層部の総統選挙は人気投票的な色彩もあるため、民進党も善戦しますが、市議会やさらにその下の村長や里長（日本の町会長に近い）はドブ板選挙で、これは日ごろ地域に密着して活動している国民党が強く、党組織が弱い民進党は劣勢です。

実際、県長、市長は国民党が多く、県議会、市議会は国民党が常に多数派。村長、里長となると、大多数は無所属ですが、そのほとんどは国民党系。民進党籍は1割にも満たないという状況でした。

それが2014年11月の統一地方選挙では激変したのです。台北、高雄など6つの直轄市の市長はそれぞれ国民党が4席を占めていたのですが、今回はわずかに新北市1席だけで、3つも失いました。逆にそれまで高雄と台南の2市だった民進党は台中、桃園も獲得し、倍増。台北市も民進党が全面支持の無所属が勝ちました。その下の市議会や県議会でも民進党が大量に進出しました。

▼時代の流れは反国民党

その勢いが続いているから総統選、立法委員選も民進党が大勝すると多くの人が予想し、事前の世論調査でもそういう数字が出ていました。結果はその数字通

りで、民進党が過半数を大きく上回る議席を獲得しました。前回、民進党が総統選に勝った2000年の陳水扁時代は、立法院は国民党が多数で、民進党は少数与党でしたが、今回は総統、立法院とも抑えた民進党の「完全執政」になります。立法院で民進党が過半数を占めたのは初めてですが、一時的な人気で過半数を取ったというのとは違います。統一地方選挙での勝利でピラミッドの下部分を固めて、その上の立法院、総統をとったということですから、いわば地殻変動が起きているといえます。それだけにこの民進党の党勢拡大、国民党の劣勢は今後も続く可能性が大きいと思います。

今回の立法委員選挙のもう1つの特色は第三勢力です。台湾には100以上の政党がありますが、2年前のヒマワリ学生運動以後、新党ブームが起きて、相次いで新しい政党が生まれました。そのうちのいくつかの政党が立法委員選挙にも出馬し、善戦しています。おもしろいのは国民党系の新党は以前からある「新党」を含め全滅でしたが、民進党に近い新党は善戦し、なかでも「時代力量」は結党1年足らずで参選したのですが、5議席を得て、一応、第3党です。反国民党が今回の大きな潮流となっていることを示

しています。

《若者が蔡英文、民進党を押し上げ》

▼台湾初の女性総統の誕生

次に選挙の分析です。まず、民進党の勝因は「周子瑜」です。勝利の女神となった彼女は16歳の台湾人女性タレントですが、韓国の9人のアイドルグループのメンバーで、韓国人のほか、日本人も3人います。グループは中国でも活躍、昨秋、中国で放映された番組にメンバーが自分の小さな国旗を持って出演しました。周子瑜は台湾人ですから青天白日満地紅の中華民国旗を持って出演しました。

ところがそれをみた中国で活動する台湾人タレントが「彼女は台独（台湾独立主義者）だ！」とネットで批判し、そこで中国のネットユーザーたちが周子瑜を一斉攻撃。背後に中国当局の圧力があったのかわかりませんが、このグループは結局、決まっていた中国の様々な番組への出演がキャンセルになってしまいました。ようやくほとぼりが冷めようとしていた今年1月になってまたくだんの台湾人タレントがネット攻撃を再開し、困ったアイドルグループの所属芸能プロダクションの指図だったでしょう、周子瑜

の謝罪動画をネットで流したのです。

周子瑜は喪服のような黒い衣装に身を包み、少しやつれた表情で「私は中国人です」「兩岸は一体です」と90度腰を曲げて謝罪していました。すると今度はこれを見た台湾のネットユーザーたちが「中国の圧力だ」と騒ぎ出したのです。

2000年、民進党の陳水扁が総統に当選し、就任式典で中国でも人気のある歌手の阿妹（ア・メイ・張恵妹）が中華民国国歌を独唱、「台湾は中国の一部」だとし、中華民国を認めない中国がその独唱に怒って、阿妹は以後、中国で歌手活動ができなくなったことがあります。中国の怒りが解けて阿妹が中国に行けるようになったのは4年後です。多くの台湾人は周子瑜の動画を見てその阿妹のことを思い出したのです。それで怒り出した。「また、中国が不当な圧力をかけている！」と。

▼謝罪動画に怒って若者は投票に動く

動画がネットで流れたのは1月15日夜。投票日の前夜でした。蔡英文は最後の選挙集会の演説でこの周子瑜の話にもひと言触れました。「台湾人の心を傷つけた」と。動画を見ていなかった若者も騒ぎ出し、親中国の国民党ではなく、中国とは

距離を置く民進党に投票しようとしたのです。「周子瑜現象」とでもいうか、確かにその夜の台北から地方へ行く深夜バスは投票に向かう若者たちで満員だったといえます。台湾は不在者投票の制度がなく、有権者は必ず本籍地で投票することになっています。従って都市部の大学に通う学生は故郷に帰って投票するし、中国で活動するビジネスマンも台湾に帰って投票します。

さきほど話したように今回の選挙は民進党が勝つと予測する人が多く、ただでさえ一般に投票率が平均より低い学生など若者たちの多くは「俺が投票しなくても蔡英文が勝つ」と思い、棄権するつもりでいたのが、周子瑜の謝罪動画に刺激され、急遽、投票に動いたといえます。関係者の間ではその数、50万人ともいわれています。全体の投票数からみれば大きな数字ではありませんが、蔡英文、民進党支援のムード作りにはなったでしょう。その効果は票数の何倍にもなったと思います。

ここに1つのデータがあります。台湾智库という民間の民進党に近いシンクタンクの投票日の翌日の世論調査です（表2）。一般的には若者の投票率は平均より10ポイントぐらい低いといわれていますが、

20～29歳の投票率は74・5％で平均の72・2％を上回っています。総統選の実際の投票率は66・2％でしたが、これは世論調査の対象となった人だけの投票率なので、実際より高く出ています。50～59歳が78・2％で最高で、若者はこれに次ぐ高い投票率です。高くなつたのがすべて周子瑜現象とはいえないでしょうが、周子瑜が若者を投票所に押しやり、もともと若者には民進黨支持が多いだけに、蔡英文と民進黨の票を増やしたとはいえるでしょう。

▼若者の政治的関心示す返郷投票バス

今回の選挙で若者の政治への関心を示す一つのおもしろい活動がありました。それは「返郷投票専車」活動です。さきほど述べたように台湾では本籍地

表2 総統選挙の投票率

(台湾智库1月21日調査)

年齢	投票率	政党傾向	投票率
20～29歳	74.5%	民進党	87.4%
30～39歳	69.9%	国民党	65.0%
40～49歳	67.4%	親民党	72.8%
50～59歳	78.2%	台連党	64.1%
60～69歳	74.5%	時代力量	75.3%
70歳以上	70.6%	(全体投票率 72.2%)	

に帰って投票します。帰郷にはお金がかかります。若者の投票率が低いのは経済的に厳しいから帰らずに棄権する人も多いからです。特に学生たちです。返郷投票専車という学生を対象に、投票のための帰郷バスを優待価格で走らす活動です。社会運動団体が前回の選挙でも同様の活動をしたことがあります。学生たちが自分たちの手でやったのは今回が初めてです。

私が取材した台中市の大学生たちは6つの大学が共同で実施しました。12月下旬にインターネットで資金集めをして、投票日の前々日、前日、当日の3日間、台中から各地に無料で何本ものバスを走らせました。投票の1週間前の段階では定員の半分以下の申し込みでしたが、周子瑜現象も影響したのか、最終的には満員になったそうです。台北市でもいくつかの大学で同様の活動があり、こちらはバス会社と交渉して定期路線バスに割り引き価格で乗れるというものでした。ここまで学生たちが自発的に活動するというのは若者の政治への関心度の高さを示す一つの証左にもなります。

《若者が政治に目覚め、ヒマワリ運動》

▼前代未聞の議会占拠

台湾の若者が政治にここまで関心があるというのは、最近のことです。多くの若者が政治に目覚めるきっかけとなったのは2014年3月のヒマワリ（太陽花）学生運動でしょう。

この運動は直接的には、中国と結んだサービス貿易協定の立法院での強引な審議が原因です。委員会で野党の反対の中、国民党の委員長が委員会室の片隅に逃げ、ハンドマイクで審議打ち切りを宣言し、立法院の周辺で審議の行方を見守っていた学生たちが、その独断専行に怒って、抗議集会を開き、夜になって立法院になだれ込み、前代未聞の議会占拠をしたのです。

その後の展開はご承知の通りです。学生たちはバリケードを築き、議場には毎日、200人前後が寝泊り。内部は医療班、翻訳班など役割分担し、随時、記者会見し、インターネットで内外に会見の模様などを発信して、20日以上も立て籠もりました。立法院の外では学生の活動を支持する若者が続々と集まり、周辺道路で野宿。それをまた支援する市民たちが弁当や水など差し入れを届ける。そのうちにテント村ができて、常時、千人以

上が周辺で寝泊りし、土日は地方からの学生も集まり、一帯は解放区のようになりました。

▼市民参加の50万人政府抗議デモ

台湾の学生の運動がこれだけ大きなものになるとは、日本など海外では驚きだったと思います。3月30日の抗議デモは僅か3日前に20万人を目標に実施を決めて、インターネットで呼びかけて始めたのですが、当日は実に50万人が集まりました。

警察発表は20万人でしたが、実際に50万人はいたと思います。警察の数字は1平方メートル何人という計算で瞬間の数字を弾いていますが、実際には道路から溢れて休憩する人や、早く来て先に帰る人、遅く来て残る人様々。ですから合計すれば50万人はいたでしょう。

なぜこれだけの人が集まったか。それは学生たちの運動が一般市民の支持を得ていたからです。デモの参加者に話を聞きました。生まれて初めてデモに参加したという人も多かったです。「今日、来なかったら、一生後悔するから」という高校生もいました。「大学生が頑張っているから」と、会社を休んで地方から来た人もいました。

ではなぜ市民は学生を支持したのか。

ヒマワリ学生運動の源流は2008年の野イチゴ運動だと思っています。2008年は馬英九總統が就任した年です。馬總統は「中国に依って経済をよくする」と言って当選し、中台交流を急速に拡大しました。中国と直接の通航、通信、通商という3通の実現、投資規制の緩和、中国人観光客の受け入れなどです。

こうした措置実現のため、海峡交流基金会と兩岸關係協会という交流窓口機関による対話を本格化させ、それぞれの代表が相互訪問し、中国側の陳雲林会長は11月、初めて台湾を訪問しました。

《野イチゴからヒマワリへ》

▼デモ隊の中華民国旗を没収

事件はこのとき起きました。中国からの客人が空港からホテルに向かう沿道にデモ隊が出て「歓迎」のために中華民国旗を振ったのですが、その小旗を警備陣が無理やり、取り上げたのです。「自分の国の旗を振るのがなぜいけないのだ」とデモ隊は抗議、警備陣とトラブルになりました。もちろんデモ隊は「歓迎」のために旗を振ったわけではありません。中国は中華民国を認めていません。だから台湾は中国の反対でオリンピックでも

中華民国の旗は掲げることではできないし、WTO（世界貿易機関）にも中華民国ではなく、地域としてしか加盟できません。その中国高官の初訪台ですから、中国の意向に配慮して、台湾当局は高官に中華民国旗を見せないようにしたわけです。

デモ隊はそういう台湾当局へのいわばあてつけで中華民国旗を振ったわけです。中華民国を主張する中華民国の警察が中華民国の国旗を取り上げる——デモ隊は抗議のため行政院前で座り込みを始めました。当局の実力行使で排除されると、今度は場所を中正紀念堂に移して座り込みを開始。テントで寝泊りも始め、数百人規模まで膨れ上がりました。この座り込みはヒマワリ学生運動とは違って2003000人程度の小規模のものでしたが、寒さに向かう折でもあり、市民たちが差し入れの食事などを届けたりしていました。デモ隊は毎日、演説会を開き、時に民進党の蔡英文主席も登壇しました。抗議は馬政権の「媚中」に対してです。運動は「野イチゴ運動」と名づけられました。今の若者は「傷つきやすく壊れやすい」という意味からだそうです。

▼ヒマワリ運動の原点は野イチゴ運動

その名の通り、運動は、結局は特段の

成果もなく、2か月ほど後に自然解消のように消えてしまいました。私はこの野イチゴが後のヒマワリの原点だと思っています。野イチゴは毎日、活動の記録や予告をインターネットで発信していました。それを見て週末は地方から若者たちが集まってくるため、平日は200、300人の小規模な活動が、週末は500人、ときには1000人規模になります。ヒマワリでやっていたことの原型がここにありました。

そしてこの運動に参加し、あるいは見に来ていた若者が、運動が消滅してから地方に戻ってそれぞれの地方の住民運動に参加したのです。ヒマワリ運動のリーダーもこの中から出てきました。陳為廷は苗栗県の土地強制収用反対運動に参加、苗栗県長に靴を投げつけて一時、拘束されました。黄国昌は旺旺集団によるメディア独占反対運動を指導、林飛帆もこれに参加、彼は2011年の中国のジャスミン（茉莉花）革命に呼応した中正記念堂でのデモにも参加していました。

《時代を動かす「天然独」》

▼中国の圧力が「天然独」を生んだ

こうした「今時の若者たち」を最近の

言葉では「天然独」といいます。日本人は私ももちろんですが、みんな自分が日本人であることを疑ったことはないでしょう。日本が独立国であることも疑わないでしょう。

でも台湾は違います。日本の統治時代を経験した人は日本人だと思っていたのに、戦後、本人の意思に関係なく中国人になりました。李登輝元総統がよく「私は22歳まで日本人だった」というのは有名です。戦後の蒋介石時代の教育を受けた人は、父も祖父も台湾生まれの台湾育ちなのにいまでも自分は中国人であり、台湾人と思う人もいます。国連に加盟できない台湾は本当の独立国ではないと思う人も多いです。

しかし李登輝以後の民主化の中で育ってきた若者たちの多くは何の迷いもなく自分は台湾人だと思っているし、台湾のパスポートで世界のほとんどの国に行ける今、台湾は主権独立の国と考える人は多いです。こういう若者を生まれながらの台湾独立主義者、天然独と呼んでいるのです。

天然独が生まれた背景には、台湾の民主化で初めて台湾の歴史を教えるようになったこともあるでしょう。中国との交流が始まり、彼我の違いを認識したこと

もあるでしょう。こうした背景の中で馬英九政権が誕生し、中台交流が拡大、それに伴い中国から嫌がらせ、圧力、蔑視が増えました。それに正面から対応、抗議しない馬政権に若者たちは不満を抱き、嫌中感情を募らせてきたのです。いわば中国の台湾への圧力が天然独を誕生させた大きな原因でしょう。

▼外省人の若者も天然独

ヒマワリ運動のきっかけは国民党の強引な議会運営でしたが、問題の法案は中国とのサービスマ貿易協定でした。根っこには「このままでは中国に呑み込まれる」という危機感があったのです。

注目すべきはこうした若者の中に外省人も多くいることです。戦後、蒋介石といっしょに中国から渡ってきた外省人はもう高齢で、外省人の多くは台湾で生まれ、育った2世、3世になっています。

新台湾国策智库というシンクタンクが昨年12月に行った世論調査があります。そこで「あなたは台湾人ですか、中国人ですか?」と聞くと、8割以上の人が「台湾人です」と答えています。その中で年齢別で最も高いのは20〜29歳で94・6%でした。

台湾の族群は台湾人が70%、客家が14

%、外省人も14%、残りが原住民といわれています。その比率から言えば、20歳代では94%が台湾人と思っっているということは、外省人の若者の多くも「自分は台湾人だ」と思っているということ、彼らも「自分の国は（国民党ではなく）自分たちが救う」とデモしており、外省人の若者も「天然独」になっているわけです。

こうした天然独の増加がヒマワリ運動を起こし、一般市民の共鳴を得て、幅広い国民党政府批判勢力となり、一昨年の統一地方選挙で国民党を惨敗させ、今年の総統選、立法委員選でも惨敗させたのだともいえると思います。逆にいえば、総統選、立法委員選で民進党を勝たせたのは、天然独の増加ということになり、その源流は2008年に始まった急速な対中接近だったのではないのでしょうか。

《厳しい国民党の再建》

▼国民党内でも嫌う「急進統一」

総統選、立法委員選での民進党の主な勝因が若者たちの支持だったとすれば、国民党の敗因は若者の支持を得られなかったからということになります。ではなぜ、国民党は若者の支持を得られなかったのか。

か。ひと言で言えば「混乱」でしょうか。

まずは候補者選びの混乱。昨春に始まった総統選の候補者選びでは、統一地方選の惨敗で「どうせ負け戦（いくさ）だ」ということでしよう、有力候補がみな出馬しませんでした。党主席の朱立倫は党主席に選ばれた時から「総統選には出ない」と明言していました。副総統の呉敦義も出ないと断言。立法院院長の王金平は迷いに迷って結局、立候補受け付けギリになって不出馬を決めました。

で、出てきたのは女性の洪秀柱で、彼女は「レンガを投げて玉を引き出す」という言い方で出馬を表明。自分が出ることで有力者を引き出す誘い水のつもりだったのが、結局、大物がすべて出馬しなかったため、そのまま総統選候補に決まってしまったのです。

ところが洪秀柱は党内でも「急進（急進統一）派」といわれ、一時は「一中同属」（兩岸は同じ中国に属する）とも言っていました。8割以上の台湾人が「自分は台湾人」と言っているご時勢、これでは勝てないと立法委員候補たちが騒ぎ出し、結局、臨時党大会（全国代表大会）を開いて洪秀柱を引きずり降ろし、党主席の朱立倫が出ざるを得なくなったのです。

▼「一つの中国」と

「ONE TAIWAN」で自滅

選挙戦に入ってから混乱は続きまし。政策面では国民党は中国と台湾の兩岸関係は現状維持という民進党の蔡英文を攻撃し続けました。現状維持の本身があいまいだということです。国民党も現状維持ですが、九二共識（コンセンサス）をベースにしての現状維持です。九二共識は「一中各表」。一つの中国が原則で、その中国はそれぞれが解釈するということで、台湾は中国とは中華民国だと主張していました。

国民党は蔡英文にもこの九二共識の肯定、つまり一つの中国の是認を明言するよう求めたのです。否認すれば、台湾独立主義だと攻撃するわけです。蔡英文はこの話題を避け、結局、認めませんでした。中国も、台湾が中国とは中華民国だというのを認めていないから、当然のことです。

結局、国民党も選挙戦では九二共識も一つの中国もあまり言いませんでした。言うのは馬英九総統だけでした。その馬英九は選挙にはほとんどノータッチでした、国民党の立法委員の大型選挙看板に何者かが「馬総統、全力支持」と書いた

ステッカーを貼り、国民党の候補が怒って警察に訴えるという事件もあったほどで、馬英九が応援に出てくると票が減ると国民党の立法委員候補たちは心配していたのです。

ですから国民党は党本部のビルの外壁に「ONE TAIWAN」(一つの台湾)と大書して、「一つの中国」のスローガンは引っ込めました。言っていることとやることが違う。これでは支持者がそばを向くのは当然です。実際に国民党支持者の投票率は平均を大きく下回りました。党指導部が四分五裂状態で、政策も論理矛盾。敗戦というより自滅と言ったほうが正しいでしょう。新たな党主席選びでも状況は変わらず、国民党の再建はかなり厳しいと思います。

《統独論争の終焉、現状維持続く》

台湾で国政選挙となると、いつも議論になるのは「統一か、独立か」という問題でした。そこから「統独論争」といわれ、国民党は統一を志向、民進党は独立を目指し、激しい論争になり、党旗の色から統一派は「藍軍」、独立派は「緑軍」と呼ばれ、「藍緑悪闘」が年中行事になっていました。

この長い藍緑悪闘に一般市民は辟易し、

政治離れも増えました。そこへ馬英九政権が登場し、急速に対中接近、台湾丸の舵取りを統一方向に切り、中国は兩岸関係緊密化に向かっていて、引き続き台湾の国際社会入りを妨害し、圧力をかけてきたため、とくに若者たちの藍軍離れ、緑軍増大を招き、天然独も生んだのです。

台湾の地図を総統選の得票数で藍と緑で色分けすると、前回2012年は藍が大半だったのが、今回は緑が圧倒、残った藍は人口の少ない台東県と花蓮県だけ。人口比から言えば、台湾はほぼ緑一色になったといえるでしょう。しかも台湾を緑に染める原動力となった若者たちは10年、20年すれば社会の中枢に入って、台湾を動かす可能性は十分あります。

過大評価と思うかもしれませんが、実は前例があります。李登輝時代の1990年に民主化を求めた野百合学生運動が起きました。現在の民進党の立法委員の中には当時のリーダーが何人かいます。一昨年の統一地方選挙で当選した台中市長と桃園市長がやはり元リーダーです。台中も桃園も直轄市です。この人たちは5年後、10年後には行政院長(首相)候補に名が挙がってくるでしょう。場合によっては総統候補にも目されるかもしれ

ません。

この前例からみれば、今回の天然独の中から次代のリーダーが出てくるとみてもおかしくないでしょう。そういう意味で、長く続いてきた藍緑論争の時代は終わり、これからは統独にからむ兩岸関係問題は選挙の主要な争点にはならないのではないかと思います。私はそういう意味で台湾の歴史の節目だと思っています。もちろん中国があればこれ手出しするでしょうが、下手に干渉すれば天然独を増やすだけです。台湾が「急進独立」に向かわない限り、中国も台湾海峡は現状維持でいくしかないと思うのではないのでしょうか。(敬称略)

(2016年2月18日・公開アジア研究懇話会)

講師略歴(さこだ かつとし)

早稲田大学卒業。産経新聞社入社、福島支局、経済部。中日新聞社入社、東京新聞経済部、特報部、テヘラン支局、上海支局、北京支局、特報部長、台北支局、論説委員。台湾淡江大学、開南大学応用日本語学科非常勤講師、中日新聞(東京新聞)台北通信員。

「新しい世代が見た満洲」シリーズ 第4集の4

満洲への朝鮮人移民と稲作農業

日本学術振興会外国人特別研究員 朴敬玉



はじめに

現在中国東北地域は米の一大生産地であり、この地域における米食も一般的なものになっている。中国東北地域は戦前には満洲と呼ばれ、そこで展開された稲作農業の展開過程は、中国・朝鮮・日本の近代史が絡み合っている東アジア社会経済史の縮図であるとも言える。近代中国東北地域の開発の歴史を辿ると約150年間に過ぎない。多くの移民を吸収した近代の東北地域においては、山東・河北からの漢人移民によって大豆・高粱・粟・トウモロコシ・小麦・陸稻などの旱田作物が栽培された。華北地域の漢人は東北地域に移住した後も高粱・粟などを

主食とし、畑作に従事していた。稲作は漢人より後に東北地域に移住した朝鮮人によって始められた。19世紀後半から東北地域へ移住し始めた朝鮮人移民は水田開発の主な担い手であった。19世紀後半の移住初期、朝鮮人は依然として狩猟や薬草採しを主とし、一部の人たちは麦とジャガイモの栽培で生計を営んでいたが、1875年には鴨緑江上流の通化地域で初めて稲の栽培に成功した。その後、稲作は次第に拡大して、1945年ごろには東北全域に普及するようになった。

近代東北地域の稲作の実態を明らかにすることは、朝鮮人移民の実態を明らかにすることであり、稲作の展開過程には、すでに居住していた漢人農民と新しく移住した朝鮮人農民間の民族的接触・

交流より生じる政治的・経済的・文化的諸問題が絡み合っている。

1、満洲事変に至るまでの朝鮮人移民の増加

1883年、清朝は発祥の地として長期間取ってきた「封禁政策」を廃止して、朝鮮人の移住を奨励した。朝鮮総督府調査資料『朝鮮の人口現象』（1927年）は、李朝末期の朝鮮人の移動について次のように記している。「李朝末葉以来、朝鮮人は圧制政治と苛斂誅求の弊に堪へず、国内の地力荒廃して瘠土となり、収獲乏しき為に、生活の困難甚だし、且つ頻頻と起る凶歳飢饉に苦しみ、遂ひに満洲及び西伯利亞に無限の大沃野

を見出し、続々国境外に移住したもので、当時政府の監視の厳重であったに拘らず、漁業者が舟運を利用し、農業者が結氷期を待って渡河し、自由の天地に農耕して定着した数は夥しく、既に露国及び支那の国籍になって居る者も多いのである」。東北へ移入した朝鮮人は1894年には6万5千人、1904年には7万8千人へと増加した。これらの朝鮮人は出稼ぎの性格を濃厚に帯び、再び朝鮮に帰還した者も多かったが、定着した者は開墾後4年目から40～50%の小作料を課せられる小作人となり、主として中国人地主のもとに編入されたが、当時すでに中国人地主―朝鮮人小作人という民族別地主小作関係が形成されていた。

1909年には、懸案中の間島帰属問題が「間島ニ関スル協約」（以下、間島協約）により、清の領土と定められた。その代わりに、間島に住んでいる朝鮮人の居住権と既得土地所有権が認定され、他の地域に比べて顕著な移住増加がみられた。このような移民の趨勢は1907年から1909年までは年間に約1万人の移住者がみられ、韓国併合が強行された1910年には、東北地域における朝鮮人口はすでに10万人を超えていた。東北地域における朝鮮人移民のほとん

表1 1920～1931年、在満朝鮮人人口数（単位：人）

	男	割合	女	割合	計
1920年	261,870	57.0	197,557	43.0	459,427
1921年	271,150	55.5	217,506	44.5	488,656
1922年	285,494	55.2	231,371	44.8	516,865
1923年	289,750	54.9	238,277	45.1	528,027
1924年	292,769	55.0	239,088	45.0	531,857
1925年	289,381	54.4	242,592	45.6	531,973
1926年	298,110	55.0	244,075	45.0	542,185
1927年	304,582	54.6	253,698	45.4	558,280
1928年	313,599	54.3	263,453	45.7	577,052
1929年	322,631	54.0	275,046	46.0	597,677
1930年	325,781	53.7	281,338	46.3	607,119
1931年	338,410	53.6	292,572	46.4	630,982

出所）外務省亜細亜局『在満朝鮮人概況』1933年、98-99頁により作成。

どが農業に従事していたため、家族単位の移住が最も一般的であった。また、東北農耕の有望性に対する宣伝は、多くの移民が移住するようになった要因の1つでもあった。

2、稲作農業の展開 南満地域における稲作

鴨緑江上流地域・鴨緑江下流地域・奉天省内内地への朝鮮人移民の増加にともな

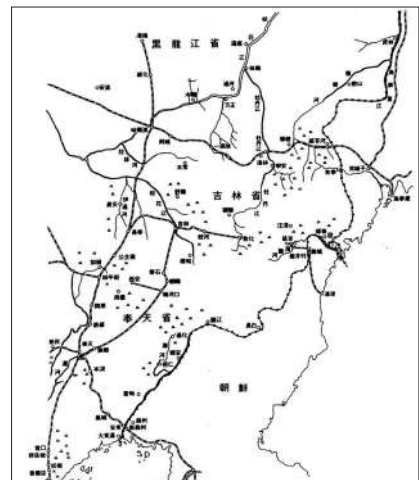


図1 東北地域稲作地図

い、南満地域では早くから稲作農業が行われていた。紅梗子種・京粗といった朝鮮の在来品種の播種が目立っていた。古くから朝鮮北部と関係が深く、気候的にも近いため、耕作過程において改善があったものの、ほとんど朝鮮の在来品種に頼っていたのである。日本品種は朝鮮での栽培で確認されたように、肥料の大量使用と十分な水利施設があった場合には、在来品種より収穫量が高かったが、南満地域は水利条件が完備しておらず、施肥も行われなかったため、日本品種はなかなか普及されなかった。

こうした粗放な技術は修得しやすく、また南満の鴨緑江下流地域は最もはやくから水田耕作が行われた地域だったことから、1910年代以降、漢人による水



図2 1920年代、奉天附近の水田で作業をしている朝鮮人移民

田耕作への参入が目立つようになる。朝鮮人の移住によって水田耕作は各地に伝播していたが、畑作に従事していた漢人農家もその有利さを知って、次第に朝鮮人の耕作法を模倣し、水田耕作に従事するものが続出していた。1920年代初め、復県松樹地方では既にほとんどの水田を漢人農民が耕作し、安東附近では水田耕作者の3割が漢人農民であった。漢人地主にとっても、朝鮮人小作人を歓迎

する理由はなくなってきたのである。

●中満地域における稲作の展開

間島は朝鮮と接しており、以前から朝鮮人の移住がみられ、また1909年の「間島協約」によって、朝鮮人移民の土地所有権が認められたため、東北地域のなかでも朝鮮人の人口が約8割を占めるという、特殊な朝鮮人移民社会が形成されるようになった。1930年、東北地域における朝鮮人人口は58万3403人で、その中で間島には38万8366人が居住しており、全体の66%以上を占めていた。

吉林地域では、1910年代半ばごろからの移住が多かったが、1919年には間島で凶作があったため、急に朝鮮人移民数が増加した。1910年代後半、水田の試作に成功したことで、1920年代以降、南満と鴨緑江地域からの移住者の増加によって敦化・樺甸・磐石・永吉・額穆を中心に水田面積が次第に広がっていったのである。

間島地域や長春・吉林地域は、無霜期間の短さに示されるように、南満より寒冷で、朝鮮の在来品種をそのまま栽培できなかった。間島地域では、1915年に朝鮮の水原試験農場から気候に適した早熟種である青森県の小田代が龍井村に

導入されたことと、第1次世界大戦以降の世界的な米価の暴騰もあって、水田面積が急激に拡大した。

長春・吉林地域の水田耕作技術・栽培品種においては、地方政府も積極的に日本の技術を取り入れようとした。1913年に吉林省各県の代表30人が北海道大学の指導によって行われている北海道旭川の水田開拓事業を視察して、そこから種（札幌赤毛）を持ち帰り、吉林省立農学校附属試験場の宮島信太郎に試作させた。また、1914年樺甸地方において、省長の孟憲彝等が日本人の金子と酒井に水田の試作をさせた。水田の試作は1913年からの2年間は失敗したが、その後は軌道に乗り、長春近辺での水田耕作技術が確立できた。そうした技術的基礎のうえに、南満からの移住朝鮮人という担い手が確保できたため、水田耕作技術が中満や後にみる北満地域にも広く伝えられるようになったのである。

しかし、1925年6月11日、奉天政府警務処長于珍と朝鮮総督府三矢警務局長の間に締結された「不逞鮮人ノ取締ニ関スル朝鮮奉天省間ノ協定」いわゆる「三矢協定」に続き、張作霖爆殺事件、張学良の国民政府への接近や国権回復運動の広がりという東北地域をめぐる状況の

変化もあって、中国地方政権の在満朝鮮人政策は確実に民族主義的色彩を強めてゆくことになった。帰化の勧誘と同化政策を強化し、帰化していない朝鮮人による土地所有・賃借を禁止したのである。また、朝鮮人と漢人の間に用水路の建設を巡る紛争が度々起こり、またその背後には必ず日本勢力の関与があったからであろう。こうした朝鮮人移民に対する規制の強化は、在満朝鮮人の北満への再移住に大きなプッシュ要因として働いた。

●北満地域における稲作の展開

北満地域の朝鮮人移民は、清末民国初期は間島及び沿海州地方から移住したものが多かったが、1922年には南満からの移住者が約7割を占めていた。1920年代に入ってからには朝鮮人移民だけではなく、漢人移民の北満への移住も一つの主流をなしていた。

北満地域は無霜期が短く、寒冷であったため、清末民国初期は水田がほとんどなかった。1910年代半ば以降に日本の北海道品種である札幌赤毛が導入されてから、北満地域でも稲作が行われるようになったのである。

北満地域に移住した朝鮮人の90%以上は農民で、1920年代には、ソ連との

国境附近である東寧・密山・虎林・饒河地域に居住する朝鮮人の多くは粟・麦・玉蜀黍などの畑作に従事していたが、吉林省に属する一面坡、海林及び穆稜附近に移住した朝鮮人は主に水田耕作に従事していた。北満地域の朝鮮人移民は主に牡丹江流域・松嫩平原・佳木斯三江平原に居住していたが、これらの地域は地勢が平坦で土質もよく、水源も豊富であったため、水田耕作には適していた。このため、丘陵が多い間島地域とは違って、1922年の時点で、朝鮮人の総耕地面積の約7割を水田耕作地が占めていた。

北満地域において、1920年代前半まで水田耕作地の割合が20%以下である北部朝鮮の出身者が多かったにも関わらず、多くの朝鮮人移民が家族ぐるみで移住し、狭い土地で生きていくためには、生産性の高い水田耕作に従事していた。

3、満洲事変以降の朝鮮人移民政策及び朝鮮人移民の増加

満洲国成立初期、関東軍・満鉄経済調査会は、朝鮮人移民が日本人移民と「競合関係」にあるとし、朝鮮から新たに朝鮮人を移住させることには消極的ないし否定的態度をとった。一方、朝鮮総督府

は農村部における人口過剰問題を解決するために、積極的な朝鮮人移民政策を主張した。

1936年8月には関東軍司令部によって「在満朝鮮人指導要綱」が制定され、1936年に設立された鮮満拓殖株式会社及び満鮮拓殖会社が中心となって、朝鮮人移民政策を遂行する主体となるに至った。満洲国は1936年から10年の間に5千万円の資金を朝鮮人移民事業に投じて、朝鮮人移民を毎年1万戸集めることにした。毎年1万戸の朝鮮人移民を動員するために、満洲国政府は移住先、移民の類型、世帯数を決め、朝鮮総督府に通知した。朝鮮総督府はそれに応じて移民の世帯数、類型、移住先を定めた。

集団移民は満鮮拓殖が取り扱った移民で、1937年から入植が始められた。出身地を朝鮮南部の7道に限定して、移民の割り当てを行ったのが特徴である。特に慶尚南道・慶尚北道の出身者が集団移民全体の37・4%を占めていた。集合移民は1939年春から実施されたが、集団移民の規模より小さかった。集合移民は形式上すべて満鮮拓殖の統制と管理を受けていた。分散移民は自由移民で、統計によると、1938年から1940年の間に6775戸、2万4912名の

移住が見られた。

1941年の太平洋戦争の勃発からは、朝鮮人開拓移民政策が実施された。その象徴となるのは、朝鮮人開拓民に対するすべての行政業務と政策執行を担当していた満鮮拓植株式会社が日本人移民だけを取り扱っていた満洲拓殖会社と統合したことである。満洲拓殖公社と満鮮拓植会社の統合は1939年に制定された「満洲開拓政策基本要綱」ですでに提起されていたが、1941年6月1日に統合を実施した。

しかし、戦争経済の進展に伴い一層顕著になってきた日本における「労働力不足」の補充として、1939年7月に朝鮮人大量集団募集許可政策が強行され、さらに1942年3月からいわゆる「官斡旋」政策へと転換したことにより、日本への朝鮮人強制連行が朝鮮総督府を媒介として一層組織的且つ強制的に実施されるようになった。そのため、満洲への朝鮮人移民政策は崩壊せざるを得なかった。以上のような移民政策の推進過程を経て、1944年の在満朝鮮人人口は165万8572人に達した。

金哲の推算による（『韓国の人口と経済』岩波書店、1965年）と、1932年から1936年の間に23万3411

人が満洲に移住した。そして、統制政策が施行された1937年から1940年の間には49万3566人が移住した。ところが、この時期9万9000人が集団・集合・分散移民として入満したとされている。それは移民数全体の20%に過ぎない。これは厳格な統制で把握されている朝鮮人移民数は限られていて、実際に移動した朝鮮人数はその数字の数倍に達したことを示している。このような状況については『鮮満拓殖株式会社・満鮮拓殖株式会社5年史』のなかでも「満鮮の国境は鴨緑江と豆満江との一衣帯水を隔てて相接壤しているのであるから、辦事処の設置なき随所より幾らでも易々と渡渉し得る訳で、実際の入植分散開拓民数は上記の数字の優に2・3倍を算してゐるものと見做されている」と、指摘されている。

1935年の満洲国地域別朝鮮人戸数・人口は表2のとおりである。表2から分かるように、間島省における朝鮮人人口が最も多く、総人口の56・4%を占めていた。また、北満地域の朝鮮人人口は12・7%で、1930年の7・8%に比べて増加していることが分かる。

1910年から1931年の間に満洲に移住した朝鮮人の約80%が朝鮮北部出身であったのに対して、満洲国成立以降

は朝鮮南部からの移住者が急激に増加した。1939年には分散移民の約70%が朝鮮南部から入満したと報告された。それはやはり1930年代以降の朝鮮南部農村における貧困問題の表れだと考える。

4、満洲国前期における食糧政策

日本は1920年代末、植民地を含めた食糧自給の達成により、安価で安定した米価の実現が可能となった。日本国内・朝鮮・台湾はすでに日本米という同一生産物の単一経済領域を形成していた。このような状況のもとに、1930年秋の豊作がこの全領域内に起こった。日本国内・植民地における空前の豊作による供給過剰及び米価暴落を契機に、その後の1930年代には米穀供給が過剰基調に転じた。

満洲事変後、いち早く軍部が政治経済の全面にわたって主導権を握った東北では、経済に対しても初めから強力な国家統制が企図され、日本における経済統制の展開に先立って、むしろそれを先導する形で統制政策が実行に移された。

1934年3月30日、日本の閣議を通して日滿経済統制方策要綱のなかで、米作をはじめとして、繊維工業・養蚕・

表2 大勢の朝鮮人移民が満洲へ

省名		戸数 (戸)	人口 (人)	割合 (%)
南 満	錦州	414	1,530	0.2
	安東	16,754	88,653	11.0
	奉天	20,817	108,097	13.4
中 満	吉林	11,140	50,107	6.2
	間島	80,167	453,345	56.4
	濱江	16,278	75,046	9.3
北 満	龍江	1,413	4,996	0.6
	三江	4,144	17,482	2.2
	興安	1,003	3,750	0.5
	黒河	233	826	0.1
計		152,363	803,822	100.0

漁業など5つの産業は、日本における産業発展状況によって行政的に統制すべき部門とされた。これは日本の米価暴落を恐れて、自給自足の原則で米の増産を統制しようとした日本の農林省の利益と一致していた。

農林省米穀局が満洲米への警戒感を急速に高めるのは1936年である。二・二六事件によって満洲農業移民の最大の障害と言われた高橋是清蔵相が殺害され、8月には関東軍司令部立案の満洲農業移民百万戸移住計画案がついに広田弘毅内閣によって重要国策の一つとして閣議決定された。

そして、陸軍省は3月23日に「満洲ニ

於ケル朝鮮人移住者ノ安定ヲ図ル為ニ必要ナル拓殖事業ヲ行フ」ことを目的とした鮮満拓殖株式会社設立要綱案を立案した。15年間に15万戸（約75万人）の朝鮮人自作農・小作農の創設を目指すこの案には、軍にとって必需物資である米を現地調達しようとする意図がふくまれていた。これが農林省米穀局を刺激したのである。満洲国における米生産は1935年時点で12・2万町歩、140万石程度であったが、そのほとんどが在満朝鮮人によるもので、1931年に比べると、面積は149%、生産量は189%に急増していた。陸軍省の案は、さらに米増産に拍車をかけるものであり、農林省米穀局はその一部が日本へ輸出されることを恐れたのである。

ここからも、軍事上米の現地調達と日本開拓団の営農安定という視点から満洲国における米穀増産の必要性を唱える陸軍省と、日本国内の米穀事情から満洲産米が日本内地米を圧迫するのではないかと危惧する農林省との対立が読み取れる。また、このような事情は満洲国における米穀統制がいち早く実施される重要な要因でもあった。

1937年7月7日、日中戦争勃発後、関東軍と農林省との間で対立点と

なったのが米であった。それは関東軍による産業開発5か年計画は「軍事的な現地調達主義が貫徹されている」もので、米についても増産を強く求めるものだったからである。満洲国政府が当時制定した農業増産の第1次5か年計画のなかで、農業資源開発政策と開拓民政策、北辺振興政策を満洲国の三大国策とし、戦時食糧の供給問題を解決するために、米・小麦・大麦・燕麦・洋麻・亜麻など9つの作物の増産を計画した。一方1938年に頒布された米穀管理法により、水田経営には一種の制限が設けられた。しかし、日本が戦時経済体制に入ると、満洲国は日本の大陸侵略の基地となり、満洲国の経済統制は日本の戦時経済統制の展開に規定されつつ次々に変容していくことになる。

1939年には満洲国の食糧農産物の増産が特に重視されるようになったが、その背景には、①華北における食糧危機、②朝鮮から日本への移入米の激減、③日本国内における飼料不足などへの対応策として、満洲の高粱・玉蜀黍・粟の供給を増やすことが切実に求められたことが挙げられる。また、不足分の供給を日本から仰いでいた米・小麦についても満洲国内で自給することが要請された。

5、米の品種と需給状況

1930年代、満鉄農務課の職員や満鉄農事試験場の技師らは、満洲における米生産の必要性を主張し、技師らによる品種開発は着実に進んでいった。特に、早くから稲作が行われていた南満地域においては、品種の多様化が進むようになるが、京租といった在来品種は依然として幅広く使用されていた。札幌赤毛を改良した北海は稲熱病に弱いということから、奨励品種に含まれていなかったが、1930年代の北満地域では栽培面積の大多数を占めていた。

水稻栽培の収益の高さと水田耕作に従事する朝鮮人移民の増加によって、水田面積とその生産量の増加はほかの農作物に比べても群を抜いていた。特に、1930年代前半には北満地域を中心に水田面積が大幅に増加した。粃收穫高において北満地域は、南満・中満地域とほとんど同じとなった。そして、南満地域においては1920年代前半、すでに多くの漢人農民が水田を営んでいたが、1936年の濱江省における漢人の水田耕作面積が3657町に及んでいることから、北満地域においても漢人の稲作への参入

が目立つようになったと言える。

満洲国成立以降、人口の増加によって米の消費も急激に増加していった。特に都市部における日本人人口の増加（1930年の6万3000人から1934年には16万人に急増）と漢人の米食の増加により、米の需給関係は事変前の自給自足に対して、間島産米の満洲国内への供給、朝鮮米輸入数量の増加にもかかわらず、供給不足の状態に陥った。

日中戦争後、在満日本人は事変前の23万人から80万人に急増した。また漢人の米食傾向も強まり、満洲国における米の消費は次第に増加していった。当時興農合作社につとめていた深谷進が北満の朝鮮人・漢人農民が混住している村へ調査に行った際、小作料米を得ている漢人地主及び富農たちが米を主食としている事実を目撃したという。そこで、米の消費に関して絶対的・固定的な観点から考えるべきではないとし、満洲米作の発展を直ちに日本の米作への圧迫と感ずる見解は根拠のないものであることを示した。また、四宮恭二の「満洲における消費には小麦や粟・高粱・玉蜀黍の雑穀と並行的に、多少の地域性や民族性はある」というものの、食糧総消費中において最大の地位を占める満人消費においては米と

ほかの穀物とは、全く密接不可分な相互関係性をもっているということを忘れてはならない。米が高いからほかの雑穀を食べていても、他の雑穀が比較的になくれば、米を常食とすることもあり得ないのでないということは、多元的な食糧構成の中に大きな屈伸性を蔵しているものということでもあるわけである」（『戦争・食糧・農業』108頁）という見解を引用しつつ、食糧消費における米とほかの雑穀との相関関係を論じた。

1939年以降は、満洲国内における米の需要はさらに増加し、戦時食糧の確保が大きな問題となったため、満洲国は次第に米穀増産政策に踏み切っていくのである。

おわりに

朝鮮農村社会の疲弊により、朝鮮北部を主とする朝鮮人移民は、清朝末期から国境を越えて農地開墾を行っていた。1910年、韓国併合後の朝鮮農村社会の変容によって、中国東北地域へ朝鮮人移民の移住は増加し続けた。東北地域における朝鮮人移民のほとんどが農業に従事していたため、家族単位の移住が最も一般的であった。それは、同時期、朝鮮人

表3 朝鮮人、漢人の省別水田耕作状況 (1936年)

単位：町、石

地域	省別	朝鮮人経営			漢人経営			収穫高 合計
		水田作 付面積	収穫高	反当 収穫高	水田作 付面積	収穫高	反当 収穫高	
南 満	錦州	431	7,913	2.08	232	1,924	1.20	9,837
	安東	9,137	146,261	1.92	5,181	110,165	2.11	256,426
	奉天	29,230	659,906	2.41	1,356	25,548	1.80	685,454
	計	38,798 (35%)	814,080 (33%)	2.14 —	6,769 (46%)	137,637 (46%)	1.70 —	951,717 (34%)
中 満	吉林	12,896	362,603	2.58	1,795	16,786	2.35	379,389
	間島	28,107	535,566	2.62	887	20,694	2.145	56,260
	計	41,003 (37%)	898,169 (36%)	2.60 —	2,682 (18%)	37,480 (12%)	2.25 —	935,649 (34%)
北 満	濱江	24,712	607,051	2.77	3,657	96,676	1.63	703,727
	龍江	3,775	63,230	2.16	400	5,500	1.30	68,730
	三江	3,143	92,386	2.96	1,163	24,900	2.67	117,286
	黒河	287	5,646	1.63	—	—	—	5,646
	計	31,917 (28%)	768,313 (31%)	2.38 —	5,220 (36%)	127,076 (42%)	1.87 —	895,389 (32%)
合計		111,718 100%	2,480,562 100%	2.37 —	14,671 100%	302,193 100%	1.94 —	2,782,755 100%

注) 錦州省・安東省・奉天省を南満に分類し、吉林省・間島省を中満に分類し、濱江省・龍江省・三江省・黒河省を北満に分類した。

の日本への渡航とは相当異なる特徴である。また、東北地域農耕の有望性に対する喧伝は、多くの移民が移住するようになった要因の1つでもあった。

また、辛亥革命以降、東北地域における米需要の増加という時代的背景の下で、日本側の政策的関与と直接耕作者としての朝鮮人移民の移住によって、広範囲における水田の耕作が行われた。

さらに、1910～1920年代、移民の増加と当該地域に適する米の品種の普及により、広範囲における水田耕作が可能となり、満洲国期の東北地域における稲作耕作の基礎がつけられたのである。

1932年の満洲国成立以降、水稻栽培の収益の高さと水田耕作に従事する朝鮮人移民の増加によって、水田面積とその生産量の増加は他の農作物に比べても群を抜いていた。

特に、1930年代前半には北満地域を中心に水田面積が大幅に増加した。収穫高において北満地域は、南満・中満地域とほとんど同じとなった。1933年以降、満洲米穀生産が急増したにもかかわらず、米の供給は朝鮮米の輸入などによってようやく需要を充たす程度であった。

要するに、中国東北地域の水田開発は歴史的に中国、日本、朝鮮半島と密接な関係を持ち、その歴史からは東アジア地域間の融合と相克の近代史がうかがわれる。すなわち、「支配と抵抗」といった二分法的な歴史解釈だけではなく、農業技術の移転、国境を越えた人の移動という視角から近代東アジア農村社会の変革を理解することによって、より多様な当時の基礎社会も明らかにするのである。

(2016年1月20日公開フォーラム)

講師略歴(パク キョンオク)

1977年 中国吉林省生まれ。
2011年 一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士(社会学)
専門は東アジア社会経済史及び中国近代史。現在、日本学術振興会外国人特別研究員。
著書『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』(御茶の水書房、2015年)

ソ連軍の満洲侵攻と 葫蘆島からの引揚げ

オーラル・ヒストリー企画 代表 米濱泰英



連合国の対日措置

日本の植民地や勢力圏であった所を当時「外地」と呼んでいましたが、戦争が終ったとき外地にいた日本人の数は660万人余といわれています。この外地にいた人たちに關して、外務省は終戦前日の8月14日、各地の出先機関に次のような訓電を送りました。

「居留民は出来得る限り現地定着の方針を執る。」

政府はどういう意図でこういう指示を出したのでしょうか。日本は今帰ってきても、食べるものもないし、住む家もない、しばらく外地に留まって様子を見よ、と言ったのかと想像したくなりますが、

必ずしもそうではなく、政府の指示の目的は「現地に留まって資産を守れ」ということにあったといえます。

ところが、連合国はそんなことを許しませんでした。日本人は外地に留まることもできず、国の資産も個人の資産もすべて没収されました。このことは後でまた言及します。

1945年9月2日、ミズーリ号で降伏調印式が行われたその日、連合国最高司令官マッカーサーによる、日本軍への命令が発表されました。（一般命令第一号）

「日本国のすべての軍隊は、次に指示する各地の指揮官に降伏すべし。」

①中国（満洲を除く）、台湾および北緯

16度以北の仏領インドシナにある日本軍部隊は蒋介石総帥に降伏すべし。

②満洲国、北緯38度以北の朝鮮、樺太および千島諸島にある日本軍部隊はソヴェト極東軍最高司令官に降伏すべし。」

以下、③はイギリス軍が指揮をとっていた東南アジア軍、④はオーストラリア軍、⑤はアメリカ合衆国太平洋陸軍部隊、⑥はアメリカ合衆国太平洋洋艦隊、それぞれの最高司令官に降伏すべし、と命令しています。

これらの地域には、兵隊だけでなく民間人である日本人もいたわけですが、軍民併せてどれ位いたのかを示すと次のようになります。（⑤と⑥は1つに数えます）

①蒋介石軍に降伏する地域 204万人

- ② ソ連軍に降伏する地域 272万人
 - ③ 東南アジア軍に降伏する地域 75万人
 - ④ オーストラリア軍に降伏する地域 14万人
 - ⑤ アメリカ軍に降伏する地域 99万人
- 計 664万人

日本に勝利した連合国は、日本に対するいろいろな措置を決めています。その際「カイロ宣言」と「ポツダム宣言」が一種憲法のような役割を果たしますが、「ポツダム宣言」の第9項は次のように述べています。

「日本国軍隊は、完全に武装を解除せられたる後、各自の家庭に復帰し、平和的且つ生産的な生活を営む機会を得しめらるべし。」

ポツダム宣言のなかで唯一優しい文言で書かれており、日本の軍隊にとっては有難い処置でした。この条項は、一般に「日本兵捕虜を強制労働などに使用してはいけない」という意味に解されています。

ところが、この第9項を無視する国が出てきます。まずソ連です。ご承知のように、ソ連が占領した満洲、北朝鮮、樺太などにいた日本兵——その数は65万とも70万とも言われていますが、ソ連は彼

ら全員をシベリアその他に連行して強制労働に就かせました。

しかし、ソ連だけではありませんでした。イギリス軍は日本軍を武装解除したあと、作業隊を編成して労働に従事させました。厚生省の記録によると、ビルマ、スマトラ、タイ、ジャワなどで合計8万2000人を1年から2年半強制労働に就かせています。

もう1つ、問題があったのは中国です。マッカーサーの「一般命令」は蒋介石総帥に降伏せよ、と述べています。ところが、降伏を受けるべき蒋介石軍は、日本軍によって四川省や雲南省の奥地に追いやられていました。降伏を受忍せよといわれても、すぐに奥地から出てこれない。そこで、国府軍は日本軍に対して、「我々が来るまで占領地を守っていてほしい。共産軍がやって来ても絶対に渡さないようにしてほしい」と頼んだのです。日本軍の指令官はこの頼みを聞き入れ、全部隊に「共産軍には絶対渡すな」と命令しました。

八路軍は日本軍がいるところにやって来て、武器の引渡しと占領地の明渡しを要求しましたが、日本軍は上から命ぜられてから拒否する。そこで戦闘が起る。こうして、数か月の間に、日本

軍の夥しい数の兵士が戦死しているので

す。しかし、蒋介石に降伏するよう命じたアメリカも、日本軍が蒋介石軍に代って共産軍と戦うなどということは全く想定しませんでした。中国で進行している事態の本質は、国民党と共産党の権力闘争です。日本軍の司令官は、「これは中国の国内問題であるから、我々は関与しない」と断ることができたし、アメリカもそれを理解したはずでした。

厚生省の統計によると、8月15日以後中国本土で戦死した日本兵の数は5万400人にのぼると記録されています。これはシベリア抑留で亡くなった人の数に匹敵します。この戦死者の大部分は共産軍との戦闘で戦死した人たちで、本来みな生きて帰国できたはずの人たちでした。司令官の誤った判断と命令により、これだけ多くの犠牲者を出しながら、それが今日までほとんど問題にされずにきたというのは不思議な気がします。

日本軍がこうして共産軍と戦っているのを最も喜び感謝したのは、他ならぬ蒋介石や国府軍の首脳でした。支那派遣軍司令官の岡村寧次大将と国府軍首脳陣との関係を見ていきますと、その間になんとも胡散臭い事実関係が浮かび上がって

きます。岡村は日記を残していますが、国府軍は彼を手厚く遇したようで、捕虜の身でありながら、立派な官舎と専用の車まで提供しています。岡村は国府軍トップの何応欽としばしば会っていますが、何応欽は日本の士官学校に留学した人で、その時の教官が岡村だったといえます。46年5月から東京裁判が始まると、極東軍事法廷は岡村を日本に帰すよう国民政府に要求してきました。しかし、国府側は、「岡村は中国で重要な任務に就いているうえ、今病氣療養中である」として要求を断ったのです。そして東京裁判が終了するのを待って、岡村を日本に帰しました。この結末は、あの古い諺に似た状況を連想させます——「一将生還して万骨枯る」。

中国本土からの引揚げ

蒋介石に降伏するよう命令したアメリカも、日本軍が国府軍に代って守備に就いている事態を苦々しく見ていたようです。国民党と共産党の争いも憂慮すべき事態であるが、政情の定まらない中国で、日本軍が武装したままいつまでも居座っていることは、アメリカには一層危険に映っていました。この年の12月15日、ト

ルーマン大統領の「アメリカの対中国政策について」という声明が出ます。

「日本の勢力が中国に残存する可能性を除去するために、アメリカは日本軍隊の武装解除と撤退に関し明確な義務を負っている。……太平洋における平和の維持は、中国における日本の勢力が全面的に除去されなければ、危うくされるであらう。」

この声明には、アメリカの苛立ちがよく表現されています。トルーマンのいう「日本の勢力」とは、軍隊だけではなく、民間人を含めて言っているようです。国民政府は、この頃日本人の鉄道技師や企業の技術者など数万人を残留させようとしていましたが、これはアメリカの望まないところであり、両者のやりとりが続いていました。

ともあれ、この大統領の声明が出ると、GHQの主導で、年明けの1月1日からものすごいスピードで日本への引揚げが始まります。アメリカはそのために、上陸用舟艇(LST) 85隻、リバティー型輸送船100隻を投入し、詳細な「引揚げに関する基本指令」を作成して、万全の態勢で臨みました。中国の国民政府も、アメリカの要請には積極的に協力し、1日1万人のペースで運び、わずか半年で

200万人の日本人を送り返す作業を終えたのです。

ソ連軍の満洲侵攻

満洲に侵攻したソ連軍は、ご承知のように、各地で掠奪・暴行のかぎりを尽すわけですが、ソ連が国家として、意図的にやったことは2つあったと思います。1つは関東軍の兵士を武装解除して、シベリアその他へ連行したこと。連行した地域は、西はバルト3国、ウクライナ、ベラルーシ、東は沿海州など相当広い地域に及んでいます。

もう1つは、満洲の日本企業から工場の機械や設備を撤去してソ連に運び込んだこと。ソ連は、日本の機械や設備を撤去するにあたって、これらは「戦利品」であると言いました。日本の企業は関東軍に協力した、関東軍に協力した企業の資産は、ソ連の戦利品であり、ソ連の所有に帰すと。これを伝え聞いたアメリカの連合軍賠償委員会のメンバーたちは、「ソ連はドイツでやったのと同じことを満洲でやろうとしている」として怒ったのです。

ドイツは日本より3か月早く降伏しましたが、そのドイツでソ連は満洲でやっ

たのと同じことをやっていました。ソ連はドイツの東半分を占領しますが、占領と同時に機械や設備、家具調度品に至るまでソ連に運び始めたのです。

連合国の間では、ドイツ降伏後各国が代表を送って「連合軍賠償委員会」が結成されます。ドイツからどれだけの賠償を取るかを決めるため、ドイツ国内の資産、及び海外にある資産の調査がすでに始まっていた。ところが、ソ連はどうもドイツから機械や設備をせっせと運び出しているということが、他の連合国にも伝わって来ます。そこで、英米の委員はソ連の委員に問い詰めます、「ソ連は東ドイツから機械や設備を運び出している」と聞いたが、本当かどうか？」ソ連の委員「それは事実である。しかし、それらはみなソ連の『戦利品』であって、賠償の対象とはまた別の物である。」

アメリカはじめ他の国のメンバーは、これを聞いて面食らいました。従来の戦争法規では、戦利品にできるものはごく限られた一部の物——国家の所有に属する現金、有価証券、武器弾薬とか糧秣とかの動産——しかできなかったのです。ソ連は戦利品を自分に都合のいいように拡大解釈し、せっせと自国に運び込んだのです。

ソ連の主張は、自分が占領したところは空にしておいて、米英仏等が占領している西側占領地から、賠償を分け合おうと言っているに等しいものでした。西側諸国にとっては、こんなバカバカしい話はない。そこで彼らは相談した結果、それぞれが自分の占領地から賠償に相当する分を取るという形にし、それをソ連に提案しようということになりました。

ソ連は条件付きでそれに同意します。ソ連の条件とは、ルール地方の資産の10%をソ連が戴く、さらに15%は食糧や石炭と交換できる、というものでした。ルール地方はドイツ一の工業地帯で、そこはイギリスが占領していました。

結局、ソ連の要求はほぼ入れられる形で、それぞれの国が占領地から賠償を取ることにになりました。——こうした賠償配分をしたために、ドイツは東西に分裂したまま固定化することになってしまいました。

日本の在外資産

ドイツの場合と同様に、「連合軍賠償委員会」は日本の降伏と同時に、対日賠償の検討を始めます。日本本土の資産、植民地台湾、朝鮮における資産、満洲に

おける資産、これら全体を調査したうえで、賠償の配分を決めようというわけです。ところが、ソ連は、ドイツでやったと同じ事を満洲占領と同時に始めているらしい。アメリカの賠償委員たちは、実態調査のため満洲入りをしようとしています。ソ連軍はそれを拒み、調査団を満洲に一步も入れさせませんでした。

ソ連軍は46年4月末にようやく満洲から撤退します。賠償委員会のアメリカ代表の一行が満洲入りしたのは5月末でした。アメリカ調査団は1か月近くかけて満洲の日本企業を調査し、どれだけの機械や設備がソ連軍に持ち去られたか詳細な報告書を作成します。この調査には、日本企業の経営者たちも協力しました。

ところで、日本が海外に持っていた資産はいったいどれくらいになるか——これについては、日本の外務省が行った調査、GHQが行ったものの、さらに日銀が独自に調査したもの等がありますが、ここには外務省が終戦直前に行った調査結果を掲げておきます。

日本の在外資産（1945年8月5日現在）

朝鮮	702億5600万円
台湾	425億4200万円
中国 東北	1465億3200万円

華北	554億3700万円
華中・華南	367億1800万円
その他の地域	280億1400万円
合計	3794億9900万円

この表で見ると、満洲（東北）に一番多くの資産があったこと、また、中国に残した資産が全体の63%を占めていたことが分ります。日本のこの在外資産に正式に決着が付くのは、1951（昭和26）年に締結されたサンフランシスコ講和条約においてでした。

「連合国は日本に対する一切の賠償請求権を放棄する。」一方で、「日本は海外で保有していた在外資産をすべて放棄する。」

しかし、在外資産の放棄によって日本の任務は終わったわけではなく、条文には、次の一文が明記されています。「日本によって損害を与えられた国が希望する時は、その国に補償するために速やかに交渉を開始すべし。」

日本はこの条文に従って、翌52年からアジアの国々を中心に交渉を始め、1977年までに32の国と一つ一つ賠償・補償の協定を結びました。25年を費やしています。戦争の後始末をつけるのが如何に大変なことであるかを痛感させられる

事実であります。

葫蘆島

終戦直後の8月27日、長春（新京）に「東北日本人救済総会」ができます。満洲は、終戦と同時に何十万という日本人が難民化し、毎日たくさん死者がでており、対策が急がれました。救済総会は在満日本人の数を160万人と推定し、そのうち労働可能な者とその家族を95万人、生活困窮者を65万人とみて、この65万人を急ぎ帰国させる計画をたてました。さっそくソ連軍に交渉を申し入れましたが、「モスクワ政府へ取り次ぐ」というだけで、一向に進展しないまま時間が過ぎていきました。

占領下の満洲では、ソ連軍は日本人の移動を一切禁止していました。満洲の実情を日本に嘆願に行こうと中国人に成りすまして脱出を図った勇敢な人たちがいました。丸



図1 葫蘆島港の埠頭に行列をなす引揚げ者

山邦雄、新甫八朗、武蔵正道の3人です。彼らは情報を集めて検討した結果、葫蘆島を引揚げの基地に使うのが最善であろうという結論に達します。満洲にいる人の間でも知られていなかった葫蘆島に眼をつけたのは先見の明があったといえます。彼らは、脱出の途中で実際に葫蘆島に立ち寄り、この港が水深が深く大きな船が入港できることも確認しています。

日本に帰国した3人は、GHQを訪ねて満洲の実情を訴えるとともに、引揚げ港として葫蘆島を推奨したのですが、アメリカ軍が持ち出してくる地図には、どれにも葫蘆島が載っていません。ようやく1枚だけ葫蘆島が載っている地図が見つかり、GHQもこの港を調査してみようと約束してくれました。この港があまり知られていなかったのは、港の建設に何度も着手しながら、その度に中断してしまっただけの不運な歴史があったのです。

日露戦争で勝利した日本は、南満洲鉄道をロシアから割譲され、満洲の鉄道幹線を握る一方、清国とも「日清満洲善後条約」を締結し、日本に有利な条件を確保しようとしています。しかし、清国側も南満洲鉄道の周辺にいろいろな方向に延びる線を建設して対抗します。

満洲の幹線鉄道は、どれもみな旅客よ

りも貨物の輸送が主でした。貨物輸送が主になると、港の果たす役割が大きくなります。そこで、中国が経営する北京―奉天間の北寧線に港ができれば、中国にとって非常に有利になります。葫蘆島は格好の位置にありました。

日露戦争から5年後の1910年、清朝は葫蘆島港の開発に着手しますが、翌年辛亥革命が起こって清朝は崩壊、これで工事は中断します。1913年から工事が再開されましたが、今度は資金難で行き詰ってしまいました。

建設着手から20年目、壮大な計画を引っ掛けて港の建設に乗り出した人物がいました。張作霖の息子の張学良です。1930年7月2日、彼は内外の賓客700人を招待して葫蘆島港の盛大な開工式を行いました。日本側からは満鉄総裁の仙石貢や奉天の林総領事も招かれて出席しています。

張学良の構想は、港の建設だけに止まらないで、満洲全土に物資の流通をはかる3つの幹線鉄道を計画していました。三大幹線はみな葫蘆島を起点としています。第1は葫蘆島から奉天（瀋陽）を通り、吉林を経て、ソ連との国境に近い同江に至る線。第2は錦州の先の大虎山から北上し、チチハルを経てソ連国境の黒

河に至る線。第3は錦州から西の内蒙古方面に向かう線。特に、第1と第2は、満鉄を挟むように計画されています。この満鉄包囲網が形成されたら、物資の輸送は満鉄との激しい競争が予想され、日本側の危機感も相当深刻なものでありました。しかも、1930年は、満鉄が初めて赤字に転落した年でもありました。関東軍は、翌31年満洲事変を起こして満洲を日本のものとし、張学良は満洲を追われて中国本土に逃げ出します。これでまた葫蘆島の建設は潰れてしまいました。未整備のままに放置された港を、日本軍は戦争が終わるまで専用の港として使っていました。

満洲全土からの引揚げ

満洲からの引揚げを組織し、指揮をとったのは、中国本土同様やはり米軍でした。米軍は4月に葫蘆島に引揚げ機関 Repatriation Team を設置し、コローション中佐以下36名のスタッフが常駐しました。船の手配は米軍が計画を立てて実行し、葫蘆島港までの列車の手配、集中営（収容所）の設置などは国府軍が主導しました。日本人は引揚げの当事者でありませんが、日本人の中からも多くの人がボ

ランティアアとして参加し、様々な引揚げ業務を手伝い、そのために自分自身の引揚げを遅らせた人たちが相当な数いました。

百万人規模の引揚げですから、いろいろな連携がスムーズに行かなければなりません。港に着いても船に乗るまで、所持品検査とか検疫で最低1週間はかかります。そうすると、船に乗るまで寝泊りする集中営が港に必要なになります。船が出港すると、次の船に乗る人たちが間隔をおかずやってくるようにしなければいけません。そのために、葫蘆島に近い錦州と錦西に待機する集中営が造られました。

満洲全土から引揚げを目指す人たちは、先ず瀋陽に集結しましたが、ここが全体を調整するプールになりました。船の入船具合や錦州、錦西にどれだけ待機しているかを把握して、人を送り出します。しかし、どこか途中でその流れが止まったりすると、人が溢れてしまうところが出てしまいます。それを瀋陽で吸収しようというので、ここには最大15万人を収容できる集中営が造られました。

ところで、満洲における国府軍と共産軍の内戦では、当初は国府軍の方が優勢で、共産軍は四方へ散り散りに逃げて行

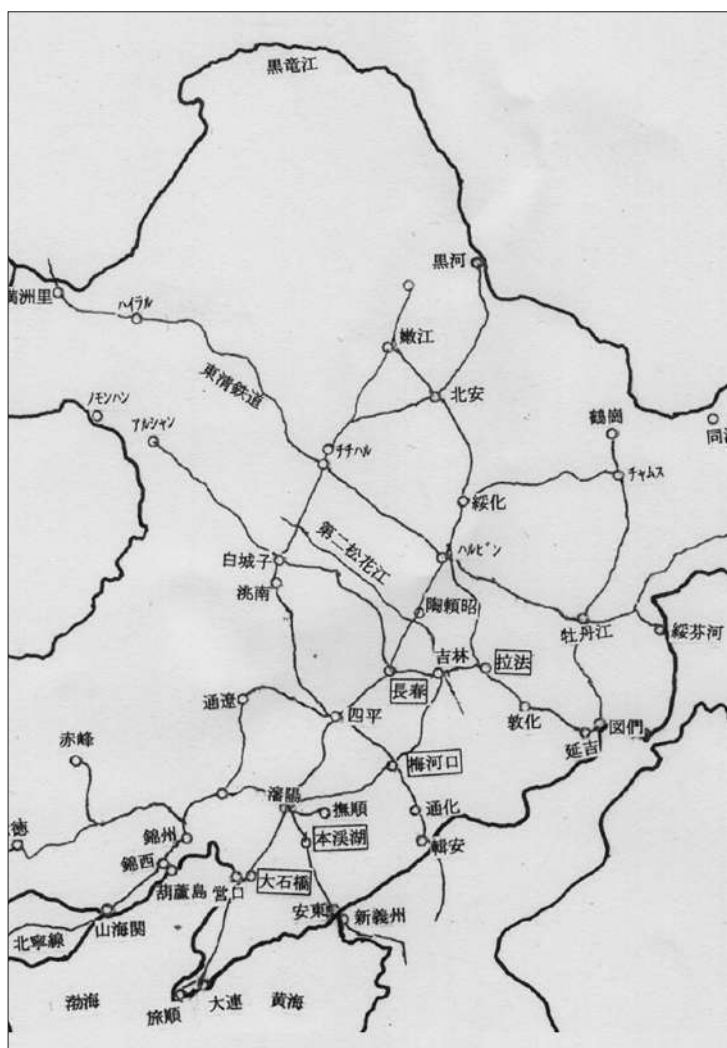


図2 戦前の満洲鉄道路線図

きました。そして、共産軍が逃げて行ったところにもまた大勢の日本人がいました。このとき、共産軍に働きかけて、日本人を帰国させるよう説得したのは、アメリカでした。

中国本土でもあちこちで国府軍と共産軍の内戦は火を噴いていましたから、アメリカが調停に乗り出し、両者の代表にアメリカも加わって「3人委員会」を立

ち上げました。この委員会の下に「3人小組」を作り、紛争が始まった地域があると、そこに3人小組を派遣して調停に当らせました。7月、3人小組のアメリカの代表が満洲の共産地区を訪れて話がまとまり、目下進行中の国府地区の引揚げに合流して送り出すことになったのです。

地図を見ていただきたいのですが、国

府軍と共産軍が勢力範囲としている境界5か所に「転運指揮所」となる駅を設定しました。四角で囲った5つの駅（長春・拉法・梅河口・本溪湖・大石橋）がそれに当たります。これらの駅が瀋陽から見て遠ざかる方角が共産地区になり、逆にこれらの駅から瀋陽に近づく方角が国府軍の支配地域になります。そこで、共産地区の日本人を、共産軍がこれらの転運指揮所駅まで運んで来る。日本人はそこで国府軍が用意して来た列車に乗り換えて、瀋陽から葫蘆島へと向かうわけです。

この引揚げは10月末で終わりますが、共産地区からは23万6759名が転運指揮所を通過したと記録されています。こうして、5月から10月までに101万22名が引揚げました。

しかし、これで終わりではありませんでした。満洲全土では、難民となつてしまつていたり引揚げに間に合わなかった人たちがまだあちこちにいて、12月には4371名が、翌47年8月には1万8521名が葫蘆島から引揚げて行きました。

そして、最後に大量に残っていたのがソ連軍占領下の大連でしたが、46年10月23日、突然ソ連軍当局から引揚げ実施が発表されました。12月3日から翌年の3

月31日まで合計21万8179名が大連港から引揚げました。あとに留用者とその家族が残りましたが、その人たちは、48年に4933名、49年に2861名が帰還しています。

実は、以上のどれにも加わることができず、中国に残留した人が3万5千名余りいましたが、その人たちが帰国できるのは、1953（昭和28）年以後のこととなります。

（2016年2月25日・公開フォーラム）

講師略歴（よねはま やすひで）

1945年、中国山東省芝罘生まれ。

一橋大学経済学部中退。1968年岩

波書店入社、主に全集・著作集の編集に携わる。2005年7月退社。

2006年ホームページ「オーラル・

ヒストリー企画」を開設。

著書『日本軍「山西残留」―国共内戦

に翻弄された山下少尉の戦後』（08年）、

『ソ連はなぜ八月九日に参戦したか―

満州をめぐる中ソ米の外交戦』（12年）、

『一橋人からの陣中消息―如水会員の

日中戦争』（15年）。

引揚70周年記念行事開催計画

2016年は、終戦1年後に始まった引揚から70年目に当たる節目の年です。当協会は、10年前の06年11月、東京・九段会館において「満蒙引揚60周年記念の集い」を開催しました。

本年は、それから更に10年が経過し、今まさに、記憶から歴史へと移りゆく過渡期にあると言えます。

今般、当協会は、引揚70周年を迎え、満蒙地域だけでなく、樺太、朝鮮、台湾からの引揚者団体にも声をかけ、共に慰霊と鎮魂を執り行い、同時に引揚体験の事実を後世に語り継ぐため、シンポジウムへの参加を呼びかけます。

昨年12月に、本企画の推進役となる「引揚70周年準備小委員会」を立ち上げ、この4月からは「引揚70周年記念事業実行委員会」と名称も改め、検討を進めております。これまでのところ左記の内容が固まりました。

記

◆日時 2016年10月20日（木）

午後1時より

◆会場 銀座ブロッサム中央会館

（有楽町線新富町駅徒歩1分）

◆プログラム ①慰霊の行事 ②記念の

講演 ③アトラクション ④シンポジ

ウム ⑤当時の記録写真展等



編・訳 上松玲子

男女比解消に向けて

5月から胎児の性別鑑定と性別選択を目的とした人工妊娠中絶が禁止される。男女出生比率の男児過多は長年の努力で抑制されつつあるが、2015年現在尚113・5という状態にある。新しい規定では、胎児に重大な疾患、遺伝病がある場合、妊娠継続が妊婦に重大な影響がある場合など医学的必要性のある場合を除き、性別鑑定と性別選択のための中絶は禁止され、関連薬品やエコー、染色体検査

などの検査機器の管理体制も整えられ、中絶薬の小売り販売が禁じられる。違反行為を仲介、組織した者は県級以上の政府の管轄機関に指導を受けるとともに、違法な所得の没収、5000元以上3万円以下の罰金に、無許可で関連設備や薬品を扱ったものは1万元から3万元の罰金に処されるという。

『北京青年報』2016年4月21日

予防接種の安全性

広東省衛生と計画員会は予防接種後の有害事象に関する2015年の状況を公表した。それによると2015年広東省全省でのワクチン接種5479万6600回に対し報告された予防接種後の有害事象は7709例で、発生率は10万分の14・7、死亡例の報告が10例あった。発熱や局所の腫れなど一般反応が5505例、アレルギー発疹などを主とする異常反応が1780例で、そのうち14例は治療中、1例に麻痺などの後遺症が見られた。他疾患の偶然発症が39

3例、死亡例は10件で、うち9件は他疾患の発症、1件は不明。同委員会によれば、昨年はワクチンの品質問題などは確認されていないという。

『中国新聞ネット』2016年4月23日

頑張る苦学生

23歳の熱扎克さんはウイグル族の学生。湖北工業大学経営学院で金融を学ぶ。2013年入学以来、生活費も学費も自分で稼いできた。アルバイトをしながら、インターネットで新疆の特産品を売る店を開いてみたが、2度失敗した。「お金に困ったときはいつも友達や先生が支えてくれた」。次は腐りにくいナッツ類を仕入れ、寮のおばさんと共同で商売をし、多少の利益を出した。2015年の夏休みに帰省した際、父親の手伝いで建設の仕事をし、2万円を稼いだ。その一部を元手に今度は大学のそばに自分で果物屋を開いた。

朝の4時誰よりも早く起きて市場へ仕入れに向かう。同級生が起きるころ、新鮮な果物が彼の店に並ぶ。店番は友達に任せ、自分は発送や配達をする。周りに何軒も果物屋があり競争が激しい中、彼の店は新疆から直接仕入れた新鮮で珍しい果物と台湾やタイの果物を売りに、少しずつ固定客を増やしてきた。彼は、自活するだけでなく、同郷の学友たちにも仕事を分け、学業とも両立していることで、大学の党幹部からも高い評価を受けている。

『中国新聞ネット』2016年5月5日

援助されるべきは

江蘇大学学生課は最終学年生を除く4463名の貧困学生を生活費調査をし、21人の貧困生の資格を取り消し、32人の等級を「特別困難」から「一般困難」に変更したと発表した。

昨年12月に行われた貧困生の資格再認定方法は、10月と11月の携帯電話の使用状況を提出させるというもの。1月の携帯電話使用料が100元以下の者が4110人、100元から150元が289人、150元以上

が64人だった。300元以上という者もいた。

江蘇大学の学生課の責任者によれば、どの大学も貧困生の認定作業の難しさに頭を抱えているという。事実貧困ではないのに補助を受けている学生もいる。

江蘇大学では、就職活動のために電話を使う最終学年の学生は除外し、その他の学年の貧困生については、原則月額使用料が150元以上の学生は資格取り消し、100〜150元の学生は等級を下げるという方式で、この3年190名を降格、48人を資格停止としたそうだ。

『京華時報』2016年5月9日

新卒給与5千に届かず

『大学生就業質量研究報告』は民間のデータバンク新錦成データが全国855の大学の16万9000人の昨年度卒業生の卒業後3か月時点での就業状況を調査し、まとめたものだ。

これによると、大学以上の新卒生の平均月給は修士が4777・9元、学士は3678・8

元、専科は2939元という。

修士、学士、専科の就業率は、94・8%、89・6%、89・3%、専攻分野と就職先の関連度も67・9%、59・2%、57%と高学歴ほど高い。離職率も9・3%、20・8%、39・7%と高学歴ほど低い。起業率は逆に専科が2・6%と、本科の1・2%上回る。専科の起業分野は財務、建設、製造が多く、学士は工学、文学、管理科学が多い。

専科卒業生の91・4%が製造業に、修士91・7%と学士97・5%が工学系に就職している。2016年大学卒業生は770万人と見込まれ、就職戦線は厳しさを増すとみられる。

『中国新聞ネット』2016年5月11日

減る人間関係を学ぶ機会

4月15日安徽省の高校で英語教師と生徒の間で答案用紙の配布と回収をめぐる争いになり、暴力沙汰に発展した。3月には四川師範大学の学生寮で学生がルームメイトを包丁で殺害する事件が起こった。2015年の

上半期だけで、メディアに報じられた校内での暴力事件は42件。低年齢化も顕著である。

様々な原因が指摘されている。学力偏重の学校教育、格差と競争の社会、暴力的な家庭。

映像作品やゲームの影響もある。暴力的なシーンに慣れ、暴力を肯定してしまう。

現在刑法では、14歳以上16歳未満の少年は、強姦、強盗、薬物販売、放火、爆破、毒薬の使用の場合は刑事責任を問われると決められている。逆にそれ以外は刑事責任を問われない。

北京の大学生の蔡さんは学生寮の6人部屋に住んでいるが、行き帰りも1人、寮ではベッドに厚いカーテンをかけて中にもる。みんなそうだから、たまに誰かと話がしたくなっても、それぞれのカーテンの向こうでキーボードの音がするのを聞くだけだ。ある大学生の意識調査では、84%が学生間の関係が希薄だと感じているという。ルームメイトも「近くの他人」と化している。この世代は個人主義

的傾向が強いこと、学校が人格教育を軽視していること、一人っ子が多いことが関係しており、人との交流の仕方や、問題解決能力に欠けるのだと専門家はいう。インターネットの世界では外交的だが現実世界では人との付き合い方がわからないという学生が多い。こうした現状を打破する取り組みとして、北京航空航大大学の学生たちはカーテックを取り払い同室の友達と交流する運動をしている。中国人民大学や浙江大學、西北師範大学などでは外国のフリーハグ運動に触発された「抱抱团」の学生たちが着ぐるみを着て、道行く学生とハグをし、心の距離を埋めようと活動している。

付き合いのため金銭を湯水のように使う学生もいる。同郷の学生会やサークル活動ではお互いのが日常茶飯事、講師に対する贈り物の習慣も大学院から幼稚園にまでまん延している。子どもたちのこうした早熟な行動は社会を映す鏡ともいえる。

『人民日報』2016年5月12日

読んで
みました

ノーベル文学賞受賞 スベトフナ・アレクシエービッチ氏の『チエルノブイリの祈り』その他をめぐって

杉山秀子（会員）

アレクシエービッチ氏については、作品内容の重大さに比して日本ではそれほど大きくとりあげられてはいなかった。日本がフクシマの大惨事を経験して改めて原発事故を受けた人間の苦悩に焦点を当てられてから見直されたという経過がある。これまで5作品が日本で翻訳出版されている。

『ボタン穴から見た戦争』、『死に魅入られた人々』、『戦争は女の顔をしていない』（三浦みどり訳）の3作品は群像社から2000～08年にかけて出版されている。

アレクシエービッチ氏はデビュー作『戦争は女の顔をしていない』、『ボタン穴から見た戦争』で第2次世界大戦をとりあ

げ、対ファシズム戦を戦った英雄としてのロシア人の言説が、如何に虚飾にまみれた偽りのものであったかを自らの作品をもって赤裸々に語った。文学の手法としてはジャーナリストとしての氏特有の立場を利用して数万人の人にインタビューした記事を集大成したものである。

戦争に参加した女たちの多くは志願兵として採用され、それまで受けた社会主義思想の下に祖国に尽くすという定式通りに働くが、その戦争に参加していく過程で様々な生身の人間としての苦悩が描かれている。

それらは決して大祖国戦争の勝利の結果、顕彰されている兵士たちの生きざまが美化されたものではなく、むしろ矛盾と過

酷さの中で戦った事実が赤裸々に語られている。多くの女性兵士は称賛を得たが、現実には、一生ひっそり独身で過ごし、世間からも偏見の眼でみられたことも語られている。

『チエルノブイリの祈り』（松本妙子訳、岩波書店）では民衆の声を採録して、並列的に記載するルポルタージュ形式をとっている。この書はチエルノブイリ原発爆発事故で、放射性物質による大量の放射線被ばくを受けたベラルーシの民衆の生の声である。

目に見えない「放射能」への恐怖と無知に由来する「デマ」や「差別」行動に翻弄される醜い姿が描かれ、それが死と隣り合わせであっても、愛する土

地、家畜、家族から離れられない民衆の深い悲しみの姿が話し言葉でリアルに描かれている。

消防士の妻や、事故処理にあたった人たちヘインタビューした、真実の体験である。原発事故の恐ろしさと放射能を浴びた人間がどのような悲惨なめにあうかがよくわかる。

国際原子力機関（IAEA）はひたすら事故を過小評価しようとする。そしてそれに輪をかけて、その実態を隠そうとする旧ソ連の政治体制はまるで同じことをする日本政府と東電の関係者の姿そのものを描いていて身につまされる。

記録映画を撮ろうとすると、しかるべき機関からフィルムを没収され、撮影されたのは英雄的ヒロイズムばかりであり、党幹部は事故を過小評価しようとし、情報はひたすら隠す。学者は「食べても大丈夫。健康に害はない」と口をそろえて言い張る。（しかし、党幹部や学者は汚染地区の食物を口にしないし、自分たちの子どもはきれ

な空気のところに入り込んでいく。日本ではちょうど福島第一原発の事故直後、東電の関係者が夜中にバスを何台も連ねてその家族を京都に送り込んだのと同じことがすでに30年前のチェルノブイリでやられていた。）

さらに経済的理由のため、避難区域はドンドン縮小する。高汚染地区なのに民衆に「早く戻って来い」という日本の行政とまったくおなじではないか。

そして経済性のため、食物の放射能基準値を引き上げるということは、まさに今日日本で同じことが繰り返されているのであり、日本人はチェルノブイリという歴史的経験から全く何も学んでいないということがわかる。

脳梗塞、心臓病で亡くなる数多くの人々、甲状腺を患い、癌になる子どもたち、白血病、脳浮腫になっていく子どもたちが描かれ、罹病の因果関係ははっきりしないと思われてる子どもたちのあり様は日本の現実そ

のものとと言っても過言ではない。

凄く印象に残っているシーンは、原発爆発後最初に現地にいった消防士が、放射線障害で死の床に臥している時、それを見舞った妻に「君はオレンジが好きだったね。食べて」と枕元のオレンジをすすめる。

すでに夫は高濃度汚染の結果、体から発する放射線によって「オレンジ」は「オレンジ色」では無く「ピンク色」に変色している。妻がそれを涙ながらに食べようとしたとたん、看護師から「あなたは自殺志願者のなの？ 早くここから離れなさい。ここに居るのはあなたの夫ではなく、放射性の物体なのよ！」と怒鳴られてしまうのは凄まじい被ばくの実態が描かれ、身につまされる。

1997年上記の衝撃的作品を出版後、アレクシエービッチ氏は2013年まで西欧にくらす。2013年スウェーデンで新著『セカンドハンドの時間』を出版。この作品で2013年

カナダの女流文学賞エリス・モロー賞を受賞している。その後、2013年に祖国に帰国している。

彼女に少なからぬ影響を与えた作家のD・ブイコフ氏はガゼータ・ルーのインタビューで「カタストロフィー、戦争、個人的悲劇を描くときは美辞麗句はあってはならないというのが彼女が私淑する作家、アダモヴィッチ氏の考えであり、それを彼女は見事に踏襲している」。

スウェーデン・アカデミー総裁は受賞の意義を次のように語っている。「ただ筋を述べるのではなく、ノーベル賞を受賞するには新たな文学資源が必要である。アレクシエービッチ氏はこうしたイノヴェーションを体現させている」と高く評価している。

最後に蛇足になるが、ロシア文学の専門家の立場から言えることは、アカデミー総裁がここで評価しているイノヴェーションとはカタストロフィーの実体験をインタビューの形で聴きだ

し、それを物語っていることを指すとするなら、それはロシア文学の伝統というものの無知からきているだろう。ロシア文学には昔からオーチュルク（記録文学、ルポルタージュ）という形式があり、第2次大戦時には従軍記者兼作家がこの聴き語りの形式を多用して優れた戦争文学の一ジャンルを創ってきた経緯がある。

なぜこうまで彼女を評価するのか、他に彼女以上の技量と文学的素養を持った作家は数多く存在することも否定できない。結論的に言えることは、5作品を通じて一貫して言えることは、突き詰めればすべてが体制批判に収斂されることだ。ここにこそアカデミー総裁の隠れた意図が見え隠れしているのではないかと考えられ、いささか疑心暗鬼に包まれるのだ。

調べてみました

国勢調査ってなに？

昨年（2015年）10月に20回目の国勢調査が実施され、今年2月に速報集計結果が発表された。それによると、我が国の総人口は1億2711万人で、前回の10年に比べ、94万7000人（0.7%減）の減少となった。これは、1920年（大正9年）の調査開始以来、初めての人口減少となった。速報集計値とは、市区町村から提出された男女別人口と世帯数を集計したもので、後日発表する確定値とは必ずしも一致しない。今後の発表予定は、6月に1%速報、10月に確定人口、来年12月に最終公表となる。

国勢調査は、統計法という厳めしい法律によって定められた指定統計で、違反すれば罰せられることもある。しかも悉皆調

査なので、全ての人（世帯）が対象となる。つまり、一般の統計調査と異なり統計理論の入る余地のない全数調査だ。この国勢調査の結果は多くの統計調査の基礎になり、多大な情報を提供している。下世話な話で恐縮だが、毎回650億円を超える巨費を投じているわけなので当たり前といえど当たり前。

国勢調査はどのように実施されるかというと、まず50〜60世帯ほどの塊が調査区という基本的な調査区域になる。この調査区は今回の場合、101万件ほどあり、この調査区には基本的な、商業地区とか、工業地区あるいは農地などの調査区特性が付加されている。実際の調査はこの調査区単位で行われるので、100万人に近い調査員が

従事している。調査後の集計は調査票をそのまま、マークシートリーダーで読み込み、データ処理するが、量が多いので、公表するまでには1年以上の時間を要している。

国勢調査の役割は一般にはあまり縁がないが、統計調査に従事する者にとっては欠くことができない宝で、標本調査の母集団推計の基となる数値だ。卑近な例で恐縮だが、衆議院議員の選挙区の確定にはこの国勢調査結果が使われる。これまた余分だが、政府与党の20年の大規模調査の結果を待って、選挙区割りを変えたいというのは全くの三百代言で、人口数については中間年の調査も全く変わりはない。ちなみに国勢調査は5年おきに実施され、0年が大規模、

5年が小規模だが調査項目に若干の増減があるだけだ。

この国勢調査は悉皆であることを報告したが、最近ではプライバシーの観点と、調査内容から調査拒否者が増えている。人口調査は大切だが、住宅の種類や教育、そして従業先など人口とはあまり関係のない調査項目もある。国が推進しているマイナンバー制度と関連して、いかにも国民をコントロールしたい意識が表れているとの批判もある。

先進国の実施状況を見ると、ドイツやオランダ、フランスのように従来型の全数調査が困難な国が増えている。将来人口の推移に関心が集まっているが、「住民基本台帳」という代替名簿も整備されている我が国で、巨費を投ずる是非を考えてもいのではないか。

（福島靖男）

ようよう

陶々俳壇

兼題「涼し」「昔」
席題「青嵐」

青嵐杖あれば千里大地震
花あやめ昔男あり高き塔

鈴木南山

○舟唄と棹のきしみと時鳥

橋本紅杓

山葵田の水こんこんと山越ゆる

〃

天守閣昔を今に夏の月

岡和水

○水打ちて眠れる風を覚醒す

〃

○石垣をまだら模様には苔の花

戸部まもる

○葱坊主手折れば芯に水滲む

〃

○純粹は永遠なりと業平忌

佐藤若杉

人われを昔人てふ蟬しぐれ

〃

○堂涼し阿羅漢さまは膝崩す

(特由紀子)大内善一

☆○母の日や昔語りはまだ半ば

〃

今昔の思ひの虜老ひとり

長野宏太

○涼風の通り道かや畑の中

〃

青嵐鉄橋手前に電車止む

柳原仁哉

水郷や舳先に揺るる花菖蒲

〃

過疎村に渡る涼しき手まり唄

(特和水)馬場由紀子

猫耳のとながつてくる日雷

〃

☆最高点 ○由紀子選 (特各人の特選

選後評

馬場由紀子

菜の花のワサビ和え并ほろ苦し

紅杓

ワサビが片仮名表記となつている。これは、ワサビを季語として使わず調味料として取り扱っているというのだらう。季語はあくまで「菜の花」。「ワサビ」が季語の邪魔をしないようにと作者のにくい演出である。

五月晴れ昔通ひし小学校

まもる

作者は初夏の明るい日差しを感じながら、母校の近くを歩いている。草田男は爵々として母校を訪れ「雪」を詠んだが、この作者はいたって健康的に「晴」を詠みあげている。

涼しさや窓辺にこごみ襟裳岬

南山

北海道の初夏は、本州に見る春の植物が今を盛りと勢いづいている。関東に住んで久しい作者であるが季節の移り変わりを幼い日の記憶と共に感じているらしい。

麦飯や戦中戦後語り合ひ

善一

昨今、白米に麦を入れることを勧められる。メタボ予防になるそう。作者は麦飯を食べながら、白米を存分に食ふことができなかった昔と今の隔世の感を嘆みしめている。

重き思ひ地震災害地梅雨の候

宏太

熊本の地震を憂いての句である。熊本は数年前に集中豪雨で被害に合い、今回は大地震に見舞われた。なんともやりきれない思いである。また雨の季節を迎え、ただただ、皆様の無事を祈るばかりだ。

寝ころびて涼風の中耳をかく

若杉

現実の世界から遠く居てのんびりと耳を預けている。米国の大統領も都知事の金銭問題も自動車会社の不正も耳垢と一緒に風に飛ばしているに違いない。まさに風狂の人。

菖蒲湯に父と浸かりし昔かな

仁哉

作者が御尊父を思い出す時、二つの景が浮かぶそう。一つは共に菖蒲湯に入りしこと。もう一つは、戦争中久留米に向かう作者を駅に見送ってくださったこと。父と息子の絆を感じさせてくれる。

青嵐七堂伽藍揺るがしぬ

和水

山の中の立派な古刹だらう。青嵐が古寺を囲み揺るがし、その中に無心となつた作者がいる。自然の大きさの中では人間とはちっぽけなものである。自分が点となるような錯覚を生じる。

高浜虚子

橋本公佑

「遠山に日のおたりたる枯野かな」

高浜虚子の代表作である。広々としたしかも蕭条たる枯野の景。遠く隔たった山にだけ淡い冬の日があたっている。

「桐一葉日当たりながら落ちにけり」「流れゆく大根の葉の早さかな」などの句とともに虚子の代表作であり、写生俳句の典型である。だがこの句からは「荒波や佐渡に横たふ天の川」のように魂を揺さぶるような感動は与えられない。前二句の写生句には人の心に触れる胸に迫ってくるものが乏しい。それにもかかわらずこれらの句は名句とされている。虚子の弟子、水原秋櫻子は「虚子に有季定型こそ俳句であるという信念を貫き写生句を主張したのは景色を除外すれば感動はなぜ起こったのか不明となり、また景色と感情を併せ述べると端的でなくなるため悠長になりかやがきを失うからである。それゆえ景色を表すと同時に感情を端的に表そうとするには外に景色を描いて内に感情を込めることになる」という。〈景色と感動の定型抒情詩〉これが俳句であり虚子の育成した門人は多く俳壇につくした功績は大きく明治・大正・昭和の三代の俳壇の指導者である虚子は俳壇の大御所といえると思う。

参考文献『俳句の本質』水原秋櫻子著

中協会通信

理事会のお知らせ

4月21日の理事会において、第5回定時社員総会に提案する左記の議題を討議し、承認しました。

第1号議案

平成27年度事業報告(案)

第2号議案

平成27年度決算(案)

第3号議案 役員改選(案)

さくらサイエンスプラン 研修団の訪日

同プランの第3弾として、中国生物多様性保護基金会の専門家11名が6月12日に来日し、18日まで滞在します。

目的は生物種保護の分野で日本の研究状況の視察、関連する事業の展開を理解し、この分野での両国の交流を深めることです。

訪問先は、環境省をはじめ、

つくばの森林総研、多摩動物園などで我が国での先端分野を訪問し具体的取り組みを視察します。

関心のある方は、国際交流委員会に一声お願いします。

会員だより

◎新入会員

〈正会員〉

清原徹二氏

(協会員より資格変更)

武内 優氏

◎計報

市川衛門氏(94歳)

2016年5月11日逝去

謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

〈一石会〉

4月例会優勝者 岡和良氏

5月例会優勝者 田畑光永氏

〈謡曲会〉

6月28日例会 実施予定曲目

編集後記

阿 井	小袖曾我	曲 目	役 割	地 頭
漕	ツレ(五郎) 神保 ツレ(母) 鶴川	シテ土屋		
シテ柳原	ワキ堀野	シテ神保		
堀野	柳原	堀野		

▽熊本地震から1か月がたちました。まだ余震が続いているようですが、1400回を超えたそうです。お気を付けてください。

つい先日には関東地方でも震度4の揺れを感じ、すわ大地震と腰が浮きました。

▽地震で思い出しましたが、昔読んだヴェーゲナーの『大陸と海洋の起源—大陸移動説—』です。現在の陸地は今から3億年ほど前の石炭紀後期にはパンゲアという一つの大陸で、現在の陸地に移動したという仮説ですが、世界地図を見ていたく感動したのを覚えています。つまり「不動如山」は全く嘘だということです。

▽日本には活断層が2000か所もあるそうですが、衛星写真

で日本列島を見ますと、紀伊半島から四国山塊を東西に走る中央構造線、本州中央部を南北に縦断する大地溝帯(フォッサマグナ)など確かにしわだらけです。単純な計算ですが、もし活断層が2000年に1回ずれますと毎年、2万年に1回なら10年と極めて高い発生頻度で日本のどこかが大揺れする計算になります。おかしいでしょうか。

▽ところで、熊本県知事は蒲島郁夫氏ですが、昔一緒に仕事をしていたことがありいわば同業でした。私を感じましたのは、某前宮崎県知事、同じく前大阪市長などはメディアへ出まくっていたイメージがありますが、蒲島知事はほとんどメディアへは登場せず、地道に行政の長として精勤しています。いかにメディアを利用して知名度を上げるのに汲々としている政治家がいることも分かりました。何を基準にして指導者を選ぶべきかの、一つの例でしょうか。

(福島靖男)

2016年6月の行事予定

- 1日（水） 俳句会（吟行） 12：30集合（向島百花園）
投句の場合は、兼題「炎帝、団」及び当季雑詠
- 2日（木） ○公開フォーラム 14：00
「北京特派員の見た5年間の中国」
城山英巳氏（時事通信社北京特派員）
- 7日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 9日（木） ○公開フォーラム 14：00
「“満洲”とは何だったのか」
安富歩氏（東京大学東洋文化研究所教授）
- 10日（金） 一石会囲碁例会 11：00
- 16日（木） 中国生物多様性基金会訪日団交流会 15：00
（国際交流委員会主催、会費あり、事前申込必要）
- 16日（木） ◎公開アジア研究懇話会 18：30
「庶民社会から見る中国—2期目を前にした習近平体制」
加藤隆則氏（フリージャーナリスト）
- 21日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 28日（火） 謡曲会例会 13：30

6月の会議予定

1日（水）	理事会（第4回）	14：00	15日（水）	引揚70周年記念事業	
2日（木）	講演委員会	15：30		実行委員会	14：00
〃	広報委員会	15：30	22日（水）	東北委員会	14：00
13日（月）	環境委員会	14：00	24日（金）	諮問会（第2回）	13：00
14日（火）	運営委員会	14：00	27日（月）	引揚70周年記念事業	
				実行委員会	14：00

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

